

令和2年度 経営発達支援計画事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 江差商工会 経営発達支援事業評価委員会
2. 開催日時 令和3年3月24日(水) 11時00分
3. 開催場所 江差商工会館2階会議室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 西野会計(株) 専務取締役 三上 修吾
江差観光コンベンション協会 会長 西海谷 望
檜山振興局産業振興部
商工労働観光課 課長 宗像 靖人
江差町産業振興課 課長 出崎 雄司
 - (2) 江差商工会 事務局長 田中 伸幸
経営指導員 竹田 直人
経営指導員 若山 聡志

5. 内容

定刻となり、事務局が開会を宣し、江差商工会事務局長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

I. 令和2年度事業報告について

事務局は、本事業の概要及び毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして本委員会によりPDCAを機能させていくことを確認した。

令和2年度において、経営発達支援事業を推進していく為に実施した実施内容は以下のとおり。

(1) 地域経済動向の調査に関すること

①統計調査・金融機関等が発表している景気動向調査の収集と分析提供

総務省統計局・金融機関等が発表している景気動向調査等について、巡回訪問時や商工会ホームページに掲載し、四半期毎に情報提供を行った。

◇目標：景気動向調査 半期毎調査・提供 ◆実績：実施した

◇目標：統計調査等分析 調査 ◆実績：実施した

検証結果：巡回訪問時やホームページ等において、四半期毎に情報提供を行ったことで、地域等の経済動向について、理解して頂くことができたと考える。また、職員においては、経営分析等における外部環境等の把握に活用した。今後も引き続き最新の情報を提供していきたい。

②地域内消費動向調査の実施

昨年度、江差町消費動向アンケート調査を実施し、町内の消費動向等の調査報告書を取り纏めて、事業者に対し報告書により情報提供を行ったほか、支援企業の事業計画策定支援等に活用した。

◇目標：情報提供 ◆実績：実施した

検証結果：域内におけるキャッシュレス決済の利用状況や令和元年10月1日からの消費税増税後の消費者意識の変化等のほか、追分カードの利用状況など消費動向等に係る情報の提供を行った。今後も必要に応じて域内小規模事業者にとって有益な情報を提供することや、支援企業の事業計画策定等に活用していきたい。

(2) 経営状況の分析に関すること

①ヒアリングシートの作成

巡回指導時等により事業者毎のヒアリングシートを四半期毎に作成し、統一したかたちで企業の経営状況等の把握を行った。

◇目標：ヒアリングシートの作成 ◆実績：11社

検証結果：ヒアリングシートの作成により、統一したかたちで企業の経営状況等を把握することができた。また、職員間で共有することにより、円滑な企業支援に結びつけることができた。今後は、分析ツール等を活用し、より効果的な事業者支援へと繋げていきたい。

(3) 事業計画策定支援に関すること

①経済動向及び分析資料に基づく事業計画の策定支援

ヒアリングシートや決算書等を活用し、SWOT分析を中心とした経営分析に係る基礎資料を作成しながら13企業へ事業計画策定支援を行った。

◇目標：10件 ◆実績：13件

検証結果：専門家の助言を頂きながら、経済動向及び分析資料に基づいた事業計画策定支援を行ったことで、自社の現状把握や経営改善に向けた新たな計画立てを行い、効果があったと考える。今後も引き続き、より具体性のある事業計画策定支援を行っていけるよう支援内容の質の向上に努めていきたい。

②創業支援

専門家派遣を活用した創業支援を実施し、創業者の現状を確認した上で今後の事業の方向性や、取り組みに向けた助言を行った。

◇目標：1件 ◆実績：2件

検証結果：創業者1件については、専門家派遣を活用したことで、事業を軌道に乗せるための効果的な助言を行うことができたと考える。もう1件については、開業手続き等を含めた今後の事業運営に係る創業支援を行った。

③第二創業支援

コロナ禍においてセミナーは開催できなかった為、個別相談対応により、事業承継を含めた第二創業に係る需要喚起を行った。

◇目標：1件 ◆実績：個別相談対応

検証結果：巡回指導時の個別相談対応により、域内小規模事業者内へ事業承継を含めた第二創業需要の喚起を図った。今後も行政及び支援機関等と連携を取り合い、廃業予定者の把握に努めながら、既存事業者に対して事業継続の選択肢を示していきたいと考えている。

④専門家の活用

伴走型補助事業を活用しながら9事業者に対し専門家派遣を行い、経営診断・事業計画策定等の支援を行った。

◇目標：5件 ◆実績：9件

検証結果：事業者からは、「経営の問題点や心配事などが伝わり的確なアドバイスをもらうことができた」「今まで気付かなかった課題に気付くことができ、経営改善に取り組む必要性を感じた」「経営についてもっと詳しく知りたい」などの声を頂いた。今後も専門家派遣制度等を効果的に活用しながら、よりきめ細やかな事業計画策定支援を行っていきたい。

(4) 需要動向調査に関すること

①商店街ニーズアンケート調査結果の活用

過年度に実施した消費者向けアンケート調査の結果を分析し、小規模事業者へ巡回訪問時に情報提供したほか、事業計画策定支援に活用した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：年齢、居住地区、消費者ニーズや利用頻度等の実態把握を行ったことで、商店街及び個店の魅力向上対策の検討が可能となり、事業計画策定支援に活用することができた。今後も引き続き、情報提供や事業計画策定支援に活用していきたい。

②買い物動向調査の実施

新型コロナウイルス感染拡大による地域経済の急変を受け、域内経済動向を把握する為、アンケート調査等により江差町地域経済動向調査報告書を作成したことで、域内の経済動向を把握することができた。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：小規模事業者の新型コロナウイルス感染拡大の影響や、経営改善のための公的支援等の活用状況について調査を行ったことで、域内の経済動向を把握することができた。また、過年度に当会が実施した消費動向アンケート調査報告書を活用し、事業計画策定支援等に活用したほか、当会職員においてはデータに基づく指導に関する意識の醸成が図られた。

③各種消費動向調査情報の収集、分析及び提供

各関係機関から提供される需要動向調査資料（地域外の消費動向）を収集・分析し、巡回訪問の際や、ホームページにて情報提供を行った。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：ホームページでの情報提供や、巡回訪問の際に、消費者ニーズ関連情報等の提供を行った。今後は必要に応じて小規模事業者にとって有益な情報を提供出来るよう体制を整えていきたい。

(5) 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

①商品開発に関する支援

支援機関等による専門家派遣制度を活用し、専門家と連携した個社支援を行った。

◇目標：個別相談15件 ◆実績：18件

◇目標：専門家派遣5回 ◆実績：8回

検証結果：専門家等と連携した取り組みを行ったことで、事業者が町内及び域外へ売場を目指す為の商品開発に係るきめ細やかな支援を行うことができたと考える。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上減少に歯止めを掛けるべく、意欲的に新商品開発に取り組む事業者なども見受けられたことから、支援効果があったと考える。

②販路拡大・開拓支援の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新商品開発・販路開拓セミナーを開催できなかったものの伴走型補助事業等の専門家派遣や、巡回指導等の個別相談対応を実施した。

◇目標：セミナー等参加数10件 ◆実績：個別相談対応18件
検証結果：ミラサボ専門家派遣制度や伴走型補助事業による専門家（中小企業診断士等）と連携した個社支援により事業計画の精度が上がり、販路拡大に繋がる効果的な助言や取り組むべき内容が明確化されるなど、支援企業の今後の事業活動に期待が持てる支援となった。今後も専門家や支援機関等と連携したかたちで、事業者にとって効果的な商品開発支援や、販路開拓支援等を行っていききたい。

（6）経営指導員等の資質向上等に関すること

①コミュニケーションスキルの向上

小規模事業者との信頼関係を築くためのコミュニケーションスキル向上をテーマとした職場内研修（グループワーク）を開催し、全職員が受講した。

◇目標：1回 ◆実績：1回

検証結果：グループワーク形式によりコミュニケーション力向上に欠かせない「聞く力」「話す力」をミックスした「質問する力」を習得すべく研修を実施。本研により質問することの難しさ・大切さ等について重要性が理解され、職員個々の意識の向上が図られた。

II. 令和3年度以降の経営発達支援事業について

事務局より、第2期経営発達支援計画について令和2年11月に江差町と共同で申請していることを報告し、認定された場合は令和3年度から令和7年度の5カ年に渡って事業を実施していくことの確認を行った。

III. 事業の評価・見直し結果の内容について

各項目で自己評価に基づき事業の具体的内容等について説明した結果、外部有識者からは次のとおり意見が出された。

・企業支援に際しては、アウトカムをイメージしたアウトプットが重要であることから、今後もこの点を意識した取組を行うことが望ましい。

また、本事業の取組内容などが掲載されている商工会ホームページを有効活用し、閲覧数等をチェックしながら、域内小規模事業者にとって有益となる情報を提供できれば良い。

・業種等によって必要な専門家が変わってくると思われるので、支援企業にあった専門家派遣制度の活用が望ましい。

・自己評価以上の取組を行っている項目も見受けられ、取組内容は、域内小規模事業者にとって有効なものとなっていることから、今後も継続した形で経営発達支援事業に尽力して頂きたい。

その他意見等はなく、今後も行政及び支援機関等と連携を図りながら伴走型補助事業等を有効活用し、本事業を推進していくことの確認を行った。

以上をもって全ての案件について終了したので、田中事務局長の挨拶により、閉会を宣した。